

1. 日米株式と円/ドルの推移



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/1/31	2025/2/14	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	39,572.49	39,149.43	42,426.77	2024/7/11	24,681.74	2022/3/9
NYダウ	ドル	42,544.22	44,544.66	44,546.08	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	155.19	152.31	161.95	2024/7/3	114.41	2022/2/24

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ トランプ米政権の関税政策を巡る思惑の変化に左右されながらも、為替の円安進行が好感され上昇～

先週の日本株市場は、日経平均が+362.41円(+0.93%)、TOPIXが+21.98ポイント(+0.80%)となり、トランプ米政権の関税政策を巡る思惑の変化に左右されながらも、為替の円安進行が好感され上昇しました。業種別でみると、その他製品、海運業、石油・石炭製品などの21業種が上昇した一方、繊維製品、サービス業、卸売業などの12業種が下落しました。10日、トランプ米大統領が米国に輸入される鉄鋼・アルミ製品に対して追加の関税を課すと明らかにしたことで、関税政策に対する懸念が広がったことなどから下落しました。12日も、追加の関税政策に対する懸念が上値抑制に働いたものの、前日の米国株市場が上昇したことや、日本政府が米政府に鋼鉄・アルミ製品への追加関税から日本企業を除外するように申し入れたことなどが下支えしたことで横ばい圏での推移となりました。13日は、米CPI(消費者物価指数)が市場予想を上回ったことを受け、米インフレ圧力の根強さが意識されたものの、円安進行したことが好感され輸出関連銘柄中心に買いが集まり反発しました。翌14日は、前日にトランプ米大統領は外国が米国製品にかけている関税と同水準まで国内の税率を引き上げるとした相互関税の導入を指示した一方で、即時発動が見送られたことが円高進行に働き、前日上昇していた輸出関連銘柄中心に売られたことから下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
2月17日	Mon	日本	第3次産業活動指数(前月比)	12月	▲0.3%
			GDP(国内総生産)速報値(前期比年率)	10-12月期	+1.2%
2月18日	Tue	ドイツ	ZEW期待指数	2月	10.3
		米国	ニューヨーク連銀製造業景気指数	2月	▲12.6
2月19日	Wed	日本	機械受注(船舶・電力を除く民需)(前月比)	12月	+3.4%
		米国	貿易収支	1月	+1,325億円
		米国	住宅着工件数	1月	149.9万件
		米国	FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨公表(1月28日、29日開催分)		
2月20日	Thu	米国	フィラデルフィア連銀製造業景況指数	2月	44.3
		米国	景気先行指標総合指数	1月	▲0.1%
		欧州	ユーロ圏消費者信頼感指数	2月	▲14.2
2月21日	Fri	日本	CPI(全国消費者物価指数)(除生鮮/前年比)	1月	+3.0%
		欧州	ユーロ圏製造業PMI(購買担当者景気指数)	2月	46.6
		欧州	ユーロ圏サービス業PMI	2月	51.3
		米国	製造業PMI	2月	51.2
			サービス業PMI	2月	52.9

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	2/17 アリダストン 2/18 トレント*
	海外	決算発表 :	2/18 百度 2/19 グレンコア、HSBCホールディングス、BAEシステムズ、アナログ・デバイス、リオ・ティント、ヴァーレ 2/20 ロイス・ハンキング・グループ、メルセデス・ベンツグループ、アリババ、ウォルマート、エアバス、ルノー 2/21 スタンダード・チャータード*

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 堅調な景気や企業業績が支えとなるも米関税政策を巡る不透明感が上値抑制に働き、横ばい圏で推移～

今週の日本株市場は、堅調な景気や企業業績が支えとなるも米関税政策を巡る不透明感が上値抑制に働き、横ばい圏で推移するとみられます。先週末発表された1月の米小売売上高は市場予想を下回る内容となりましたが、12月の年末商戦の好調さからの反動減や寒波の影響などが想定され、米景気は底堅いとの景気認識を大きく修正する必要はないとみています。また、本日(2月17日)発表された日本の10-12月期GDPも前期比年率+2.8%と個人消費を中心に事前予想を上回りました。先週末までに発表された国内主要企業の10-12月決算は、2024年度通期会社計画の上方修正などポジティブサプライズは限定的ですが、為替が円安気味で推移していたこともあり増収増益基調を維持しており、これら景気と企業業績の堅調さは株価のサポート材料と考えています。一方で、先週末トランプ米大統領は関税政策を巡り、相互関税に向けた調査を指示し、4月2日ごろに自動車に対する関税を公表すると述べるなど、今後の政策不透明感は強く、輸出企業中心に上値抑制に働くとみています。その他の注目材料として、日本では19日の機械受注、21日のCPI、米国では19日のFOMC議事要旨、21日の製造業/サービス業PMI、欧州では20日のユーロ圏消費者信頼感指数、21日のユーロ圏製造業/サービス業PMI、ドイツでは18日のZEW期待指数などが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。